



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

エヌビディア決算がハイテク株の出尽くしにつながるか否かに注目

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

コシダカホールディングス【プライム 2157】ほか

### テーマ別分析

イオンが時価総額で小売業2位に、スーパーマーケット再評価へ

### 話題のレポート

PC更新需要に注目

### スクリーニング分析

グロースからバリューへの資金シフトの際の注目銘柄

今週はエヌビディアの決算が焦点

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コシダカホールディングス〈2157〉プライム	9	
			ラキール〈4074〉グロース	10	
			日本ゼオン〈4205〉プライム	11	
			住友電気工業〈5802〉プライム	12	
			東邦ホールディングス〈8129〉プライム	13	
			東海旅客鉄道〈9022〉プライム	14	
			東京瓦斯〈9531〉プライム	15	
			INTLOOP〈9556〉グロース	16	
			読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ〈9984〉プライム	17
				三菱重工業〈7011〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	アルペン〈3028〉プライム	18
				サイゼリヤ〈7581〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## エヌビディア決算がハイテク株の出尽くしにつながるか否かに注目

### ■ナスダック指数下落など背景に利益確定売りが優勢

先週の日経平均は週間で745.02円安(−1.72%)の42633.29円で取引を終了。前週にかけての好地合いを引き継ぎ、週前半は上値追いの動きが継続した。ただ、週末にジャクソンホール会合を控える中、週半ばにかけてはポジション整理に伴う利益確定売りが優勢となり、軟調推移へと転じる形になった。

アプライド・マテリアルズの決算内容が嫌気されたほか、トランプ米大統領が近く半導体関税を発表すると伝わり、週前半から半導体関連株が軟調推移、ナスダック指数の下落が東京市場の重しとなった印象。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した7月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨に加え、FRB高官のタカ派発言、さらには、製造業PMIや中古住宅販売の予想外の改善で、米国の年内利下げ期待が後退したことも弱材料視されたようだ。日本銀行の利上げ観測が強まる中、国内長期金利が2008年以来の高水準を更新したことも逆風に。

なお、8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を5550億円買い越したほか、先物も1兆1200億円買い越し、合計1兆6750億円の買い越しとなった。2週連続の買い越しとなる。一方、個人投資家は現物を1兆1041億円売り越すなど、合計1兆761億円の売り越しとなっている。ほか、信託が2954億円、自己が1503億円売り越した。

### ■FRB 議長の利下げ示唆で買い安心感先行へ

先週末の米国株式市場は大幅上昇。ダウ平均は前日比846.24ドル高の45631.74ドル、ナスダックは同396.23ポイント高の21496.54で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比380円高の42950円。ジャクソンホール会合における講演で、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、労働市場の下方リスク上昇に伴って利下げが正当化される可能性に言及、予想外の手派姿勢を示したため、9月利下げ期待が高まり買い安心感につながる展開となっている。

先週にかけては、米カンザスシティ連銀のシュミット総裁やクリーブランド連銀のハマック総裁がインフレの高止まりなどを理由に利下げに慎重な姿勢を示すなど、FRB内でも金融政策に対する意見が分かれている様子が窺われていた。また、経済指標の悪化も目立ちはじめ、パウエル氏が従来のタカ派姿勢を維持する可能性も急速に高まっていたとみられる。

国内株式市場でも米利下げ見送りを織り込んで、調整がやや進んできていたため、パウエル氏発言を受けた9月利下げ期待の再燃から、週初はポジティブな反応が期待できることになろう。為替市場ではドル安・円高の動きが先行しているものの、米グロス株の上昇を好感する流れが優勢になると考える。な

お、米国ではインフレ再上昇リスクが拭き切れず、利下げの継続性までの期待は、現状では高めにくだらう。

### ■エヌビディア決算では短期的な出尽くし感に警戒も

今週の株式市場における注目イベントとしては、米エヌビディアの決算発表が挙げられる。国内外半導体関連の動向を左右するほか、米国株式市場の行方にも大きな影響を与えやすく、関心が集中することになる。ただ、決算期待は非常に高い銘柄であり、決算内容が株高材料につながっていくハードルは極めて高いように見受けられる。ジャクソンホール会合後は米ハイテク株の堅調推移が想定されるため、出尽くし感へとつながる可能性には注意したい。ちなみに、直近でも、好決算を発表しているマイクロンなどが、買い一巡後は出尽くし感も広がって上値が重くなっている状況だ。さらに、22日には、エヌビディアが中国向けAI半導体関連の生産停止を調達先に要請とも伝わっている。こちらも、業績の先行きリスクとして意識されそう。

ほか、石破首相の去就に関しても、来週は関心が強まっている。20日には、自民党森山幹事長の鹿児島県連会長の続投が決まっている。もともと、参院選大敗の責任をとって、鹿児島県連会長及び自民党幹事長を辞任するとみられていたが、仮に、自民党幹事長も続投することになれば、石破首相退陣の可能性は大きく低下することになる。8月末の参議院選挙の総括報告書の提出が辞意表明の契機になると考えられていたため、株式市場では財政拡張派の新首相誕生を足下でポジティブに織り込んでいた面もある。石破首相続投の公算が大きくなれば、株式市場の短期的な下落要因となろう。

### ■米エヌビディアが27日に決算を発表予定

今週、国内では、25日に7月全国百貨店売上高、26日に7月企業向けサービス価格指数、29日に7月失業率・有効求人倍率、7月鉱工業生産、7月商業動態統計、8月東京都都区部消費者物価指数、8月消費動向調査などが予定されている。

海外では、25日に独・8月Ifo景況感指数、米・7月新築住宅販売件数、26日に米・6月住宅価格指数、6月S&P/ケースシラー住宅価格指数、7月耐久財受注、8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に欧・7月ユーロ圏マネーサプライ、8月ユーロ圏消費者信頼感、米・4-6月期GDP(改定値)、7月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、29日に米・7月個人所得・個人支出・デフレータ、8月シカゴ購買部協会景気指数などが発表予定。なお、27日には米エヌビディアの決算発表も予定、31日には中国で製造業・非製造業PMIが発表される。

## ステーブルコイン関連銘柄への物色の広がり注目

### ■押し目狙いの買いが意識されやすい

今週の新興市場は、買いが先行することになる。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容がハト派と受け止められ、21日の米国市場は大幅に上昇し、NYダウは最高値を更新。これを受けた日経平均株価の上昇が見込まれる中、新興市場においても時価総額の大きい銘柄へは買い戻しの動きが入りやすいだろう。グロスコア指数は、18日に976.51まで上昇して2月以来の年初来高値更新後に軟化した。その後の下げで25日線や13週線といったテクニカル面で支持線とされる水準まで調整しており、押し目狙いの買いが意識されやすいだろう。

### ■ステーブルコイン関連銘柄に注目

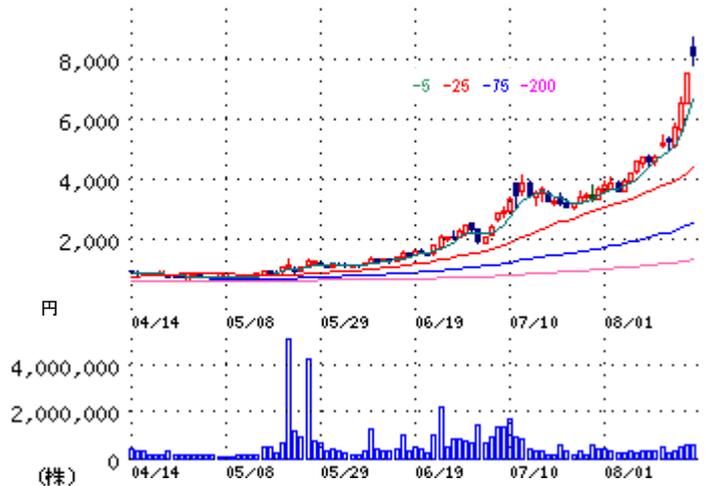
日本円連動ステーブルコイン「JPYC」を発行するJPYCは、先週18日付で資金決済に関する法律に基づく「資金移動業者」の登録を取得した。「JPYC」は、日本円と1:1で交換可能な日本円建ステーブルコインであり、決済手段として企業間決済や国際送金がスムーズかつ低コストで実現することも期待されている。この発表をきっかけに、関連する企業は連日でストップ高を交えて急伸となった。過剰反応に対する反動を警戒しつつも、ステーブルコインはWeb3エコシステムにおいて重要な役割を果たしているため、ユニテッド<2497>などJPYCに出資している企業のほか、非代替性トークン（NFT）などに関連する銘柄に物色が広がりをみせてくるかが注目されよう。

主な関連銘柄として、イオレ<2334>、アクセルマーク<3624>、デジタルプラス<3691>、ビーマップ<4316>、フーバーブレイン<3927>などの動向には注目しておきたいところだろう。

東証グロスコア市場 250 指数



イオレ<2334>



アクセルマーク<3624>



## エヌビディア決算後の出尽くし感の有無が注目点に/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.53%、ナスダックが-0.58%、S&P500が+0.27%。週末のジャクソンホール会合を控えて様子見ムードが続いたものの、会合においてパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は、労働市場の下方リスク上昇に伴って利下げが正当化される可能性に言及、ハト派姿勢を示したことで、週末の株式市場では9月利下げ期待が再燃することとなった。一方、週央にかけては、7月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨に加え、FRB高官のタカ派発言、製造業PMIや中古住宅販売の予想外の改善で、年内の利下げ期待が後退、長期金利が上昇したことで、ハイテク株の低調な推移が目立つ状況にはなっていた。セクターローテーションとみられる動きが強まったことも、ハイテク株の重しとなった。

個別では、ユナイテッドヘルス・グループは数人の著名投資家による株式購入が明らかになったほか、アナリストが潜在的な業績回復の見通しを示して買われた。ファーストソーラーは、トランプ政権が発表した税額控除改定が警戒されていたほど厳しくなく安心感先行。ホーム・デポは第2四半期決算で既存店売上高が前年同期から改善し買われた。インテルは、政府に株式10%を提供することで同意したとトランプ大統領が言及し上昇。TJXやロウズは、それぞれ決算内容が好感された。テスラは、中国のベストセラーSUV6人乗り「モデルYL」の国内販売を行わない可能性を指摘したことで売られたが、サイバートラックの値上げを発表して週末に切り返した。アルファベットは、アップルがSiri刷新で同社製人工知能（AI）モデル「ジェミニ」活用を検討していると報じられたことや、メタ・プラットフォームズと100億ドル規模のクラウドサービス提供で契約を締結し買われた。住宅建設会社のKBホームズやレナーは、金利先安感に伴う売上増期待にそれぞれ上昇。航空会社のデルタやユナイテッド、クルーズ船運営のカーニバルなども、利下げによる消費回復が期待されて買い優勢となった。

一方、ターゲットは、第2四半期決算で売上高と既存店売上高がいずれも前年同期比で減少、客足の一段の悪化で売り上げ減速見通しが再確認され売られた。ウォルマートは、第2四半期決算で保険金請求や事業再建コストが響き、純利益が3年ぶり予想を下回ったほか、輸入コストの上昇や消費者の支出の弱さを指摘して軟調推移に。

### ■今週の見通し

もともと、9月の利下げ実施は織り込まれつつあったが、FRB高官のタカ派発言や底堅い経済指標を受けて、先週にかけては、パウエル議長が従来のタカ派姿勢を維持する可能性も急速に意識されていたとみられる。先週末のナスダック指数は13日高値から1.4%下落した水準にあり、パウエル講演を買い材料視する余地はまだ残っていよう。ただ、生産者物価指数（PPI）の上振れや輸入物価指数の反転などが、今後消費者物価指数（CPI）に反映していく余地は大きく、インフレへの懸念から、現段階では、今後の利下げ基調の継続は楽観視できないだろう。

今週の最大の注目イベントはエヌビディアの決算発表となる。半導体関連銘柄のみならず、米国株式市場全体の行方にも強い影響を与えやすく、その動向に関心が集中することになる。ただ、市場の期待感是非常に強く、決算内容が株高材料につながっていくハードルは決算期ごとに高まってきている印象がある。ジャクソンホール会合後に米ハイテク株高が進めば、エヌビディア決算が目先の出尽くし感へとつながる可能性は高いと考えておきたい。ちなみに、直近でも、好決算を発表しているマイクロンなど、買い一巡後は出尽くし感が広がり上値は重くなっている状況だ。また、週末には、エヌビディアがTSMCと新製品を巡り協議と報じられている一方で、22日には中国向けAI半導体関連の生産停止を調達先に要請とも伝わっている。こちらも、業績の先行きリスクとしての意識が高まっていく余地もあろう。

経済指標は、25日に7月新築住宅販売件数、26日に6月住宅価格指数、6月S&P/ケースシラー住宅価格指数、7月耐久財受注、8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に4-6月期GDP（改定値）、7月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、29日に7月個人所得・個人支出・デフレータ、8月シカゴ購買部協会景気指数などが発表予定。

主要企業の決算は、27日にクラウドストライク、HP、ネットアップ、エヌビディア、スノーフレイク、ヴィーヴァ・システムズ、アジレント・テクノロジーズ、28日にオートデスク、アンバレラ、ベスト・バイ、デル・テクノロジーズ、ダラー・ゼネラル、マーベル・テクノロジー、アルタなどが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

145.50 円 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演で、雇用への下向きのリスク上昇が示唆されたことによって9月利下げの可能性が高まったが、一方で関税はインフレの長期化につながる可能性があることも指摘された。このため、8月29日発表の米7月コアPCE価格指数が市場予想を上回った場合、インフレの持続が意識され、10月以降の政策金利について予断を持つことは難しくなりそうだ。日本銀行による早期利上げの可能性が高まっていないことや日本の財政不安が消えていないことも引き続き意識されており、米ドル買い・円売りがやや強まる可能性は残されている。

### 【米・4-6月期国内総生産（GDP）改定値】（28日発表予定）

8月28日発表の米4-6月期国内総生産（GDP）改定値は前期比年率+3.1%と、速報値の+3.0%から上方修正が予想される。市場予想と一致した場合はドル買いを後押し。

### 【米・7月コアPCE価格指数】（29日発表予定）

8月29日発表の米7月コアPCE価格指数は前年比+2.9%と、6月実績を上回る見通し。インフレ持続が示された場合、年内複数回の利下げ観測は後退し、ドル買いが強まる可能性がある。

## 債券市場

### ■先週の動き

先週（8月18日-22日）の債券市場で10年債利回りは強含み。超長期債の売りが増えたことや米長期金利の高止まりが意識された。22日の取引で新発30年国債利回りは過去最高水準を更新した。21日発表の8月米製造業PMIが市場予想を上回ったことなどが材料視されたようだ。少数与党の自公政権による財政拡大への懸念が消えていないことも超長期債などの利回り上昇を促した。

10年債利回りは強含み。1.591%近辺で18日の取引を開始し、一時1.570%近辺まで低下したが、その後はじり高となり、22日の取引で1.627%近辺まで上昇し、1.625%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。137円65銭で18日の取引を開始し、同日の夜間取引で137円91銭まで買われたが、米長期金利の高止まりを意識して伸び悩んだ。週後半にかけて137円42銭まで下落。ただ、22日の取引で137円61銭まで反発し、137円59銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

来週（25日-29日）の債券市場で長期金利はやや強含みとなる可能性がある。米国の9月利下げの可能性は高いものの、利下げは9月を含めて年内2回にとどまる見込み。また、自民党総裁選前倒しの可能性による財政悪化懸念や日本銀行による年内利上げの可能性は残されており、投資家の慎重姿勢が続くようだ。ただ、株価上昇により月末に向けて年金基金による資産配分の見直しに絡んだ長期債と超長期債の買いが出てくるとみられ、10年以降の年限における利回りの上昇は小幅にとどまる可能性がある。為替相場の円高反転も長期債利回りの上昇を抑える一因となる。

債券先物9月限は主に137円台半ばから後半で推移し、伸び悩む状態が続く見込み。日銀による年内利上げの可能性が消えていないことや財政拡張への懸念が消えていないため、米長期金利が下げ渋った場合、調整的な売りが強まる可能性がある。

## エヌビディア決算発表がグロースからバリューへの物色シフトにつながる余地も

先週の日経平均は反落。前週までの好地合いを引き継ぎ形で週初こそ一段高の展開となったものの、その後は、週末のジャクソンホール会合におけるパウエル FRB 議長の講演を見極めたいとして、ポジション調整の利食い売り圧力が強まる格好になった。FRB 高官発言や一部の経済指標の改善などを受け、先週の米国市場では利下げ期待がやや後退したため、週半ばにかけては半導体関連を中心に下げ幅を広げる場面もあった。業種別では、米ハイテク株安を映して電気機器や情報通信が下落、前週末に大幅上昇の反動で銀行株も反落。一方、米国利下げ期待後退でドル高円安に向かう場面もあり、輸送用機器などは上昇したが、全般ディフェンシブ系が優勢だった。

個別では、決算発表一巡で手掛かり材料乏しい中、ソフトバンクGの下げが目立った。PayPayが米国でIPO手続きを進めると発表し買い先行も、その後は米ナスダック指数の下落に伴い、利益確定売り圧力が強まった。また、ディスコ、ソシオネクスト、レーザーテック、KOKUSAI など半導体関連も全般低調、米半導体株安に加え関税強化への懸念も強まったよう。半面、アステリアが2.5倍と急騰。金融庁が出資先であるJPYCに円建てステーブルコインの発行を承認したことを材料視。電算システムも同コイン関連銘柄として急伸。宝HDやセレスは投資ファンドの株式取得で思惑買い。三井金属はデータセンター向け高周波基板用電解銅箔の増産決定で人気化。あすか薬はMICINとの過敏性腸症候群治療用アプリ共同開発で買われる。

先週末のジャクソンホール会合では、パウエルFRB議長が講演で利下げを示唆する形になっており、東京市場でも買い安心感が先行することになる。先週、半導体関連株は総じて大きく調整しており、週前半はその反動がショートカバーも交えて強まることになる。27日には米エヌビディアの決算発表も控えており、これに関しても期待感が先行しそうだ。ただ、米国の9月利下げ、エヌビディアの好決算は相当程度織り込まれている状況とも考えられる。エヌビディア決算発表後は、半導体関連始めグロース株の出尽くし感が強まるリスクには注意したい。

こうしたことから、出遅れのバリュー株のリバウンドなどに目先は妙味が強まると判断する。来週からは9月相場入りとなるため、配当権利取りの動きに意識が向かうことも支援材料となる。国内長期金利が上昇していることから、銀行株もこの流れの中では注目されそうだ。ただ、米国が利下げに向かうとみられるタイミングで、日銀が利上げを行なえる中には不透明感残る。

先週はステーブルコイン関連が急騰、基本的にはデイトレーダーを中心とする個人投資家が主体の分野であるため、投資余力の拡大したこうした資金による低位材料株の値幅取りの動きなども活発化しやすくなると考えられるほか、新興市場などにより関心が向かう可能性もあろう。また、8月末を迎えて石破首相の進退などにも注目が集まっていこう。新総裁候補の政策などあらためて注目したいが、続投の可能性が高まるとすれば、8月相場で期待感の高まった反動安が想定される。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3853	アステリア	1,645.0	155.04	7071	アンビホールディングス	636.0	-17.62	水産・農林業	4.09
4072	電算システムホールディングス	4,750.0	75.99	6620	宮越ホールディングス	1,027.0	-14.70	パルプ・紙	3.51
2531	宝ホールディングス	1,806.0	31.82	9229	サンウェルズ	770.0	-12.50	鉱業	3.24
8798	アドバンスクリエイト	386.0	23.32	9984	ソフトバンクグループ	14,880.0	-9.93	輸送用機器	2.72
6047	Gunosy	770.0	14.75	3925	ダブルスタンダード	1,766.0	-9.20	鉄鋼	2.17
3656	KLab	144.0	14.29	2767	円谷フィールドホールディングス	2,120.0	-9.17	ゴム製品	2.06
4446	Link-Uグループ	379.0	13.47	6146	ディスコ	38,640.0	-8.76	不動産業	1.99
6997	日本ケミコン	1,410.0	12.71	3110	日東紡績	5,430.0	-8.43	下位セクター	騰落率(%)
3696	セレス	2,485.0	12.04	6526	ソシオネクスト	2,721.0	-8.35	その他製品	-2.86
6787	メイコー	8,930.0	11.90	2492	インフォマート	374.0	-8.11	機械	-2.53
3135	マーケットエンタープライズ	1,845.0	11.82	6920	レーザーテック	16,045.0	-7.81	銀行業	-2.26
5016	JX金属	1,208.5	11.49	5344	MARUWA	39,880.0	-7.66	情報・通信業	-2.03
7269	スズキ	1,982.5	11.13	6525	KOKUSAI ELECTRIC	2,831.5	-7.65	電気機器	-1.20
6572	オープングループ	415.0	10.67	9279	ギフトホールディングス	3,090.0	-7.62	非鉄金属	-0.68
2929	ファーマフーズ	1,032.0	10.61	5698	エンビプロ・ホールディングス	499.0	-7.59	保険業	-0.35

## 高値もみ合い、大勢強気もスピード調整

### ■600円程度の値幅が上下いずれにも出現する可能性に留意

先週（8月18-22日）の日経平均株価は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は745.02円（前週1557.83円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は8月第2週（8月12日～8月15日）、買い越しを継続し（1兆6750億円、前週は2068億円買い越し）、現物は買い越しに転じた（5550億円、前週は373億円売り越し）。

先週の日経平均は上値追いを継続し、19日に史上最高値となる43876.42円まで上昇した後、軟化した。週末22日は下向きの5日線を終値が3日続けて下回る一方、株価下方を走る25日線は上向きをキープし、大勢強気相場にあって短期的なスピード調整を迎える形となった。

今週の日経平均は高値もみ合いが予想される。25日線に加え、13週、26週、52週線はいずれも株価下方で上向いて中長期ベースの上昇相場継続を示唆している。ただ、25日線との上方乖離率は18日に短期的な買われ過ぎラインの5%を超える6.44%に拡大した後、週末22日は2.48%に縮小したことから、足元の相

場は過熱感の解消圧力の強い状態にあると推察される。

先週末終値の25日線超え銘柄は日経平均採用225銘柄で176銘柄（先々週末8月15日は187銘柄）と減少したが、東証プライム市場全体では81%（同79%）と増加した。短中期投資家は含み益を維持し、買い余力は依然として大きいとみられる。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では18日終値の+2σ超えを経て先週末終値は+1σ直下まで押し返され、高値更新後の調整圧力を確認する形となった。直近3週末の1σ相当の値幅は750.48円→1168.94円→1238.44円と拡大した。-2σから+2σの各線が中心線から離れていく5本線発散が進んでおり、特段の強弱材料がなくても、0.5σに相当する600円程度の値幅が上下いずれにも出現する可能性に留意したい。

上値目標は節目の44000円。先週19日ザラ場の史上最高値43876.42円奪回が難航するようだと、日柄調整がやや長引くリスクが意識されよう。下値では、右肩上がりの25日線（先週末41602.95円）から42000円にかけてが価格帯が強力な下値支持ゾーンとして作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



## コシダカホールディングス〈2157〉プライム

### 27年8月期に売上高1000億円・営業利益150億円以上の達成目指す

#### ■今期2桁増収増益を見込む

直営のカラオケ店舗「カラオケまねきねこ」を運営する子会社コシダカを傘下に持つ純粋持株会社。リーズナブルな価格設定に加えて独自性のある様々なサービスを開発、着実に顧客を獲得して継続的な成長を遂げてきた。25年8月期第3四半期累計の売上高は513.54億円(前年同期比10.7%増)、営業利益は83.95億円(同19.1%増)と2桁増収増益で着地した。主力のカラオケ事業は、積極出店継続、既存店も増勢持続した。通期業績予想も、売上高710.57億円(前期比12.3%増)、営業利益115.78億円(同13.9%増)と2桁増収増益を見込む。

#### ■海外展開本格化や自社アセット活用にも期待

株価は8月20日に年初来高値を更新している。同社は中期経営ビジョンの最終年度27年8月期に売上高1000億円、営業利益150億円以上の達成を目指す。目標達成に向け、年間100店

売買単位	100 株
8/22 終値	1413 円
目標株価	1600 円
業種	サービス

舗を出店する計画。また、独自開発のエンタメプラットフォームE-boの全国展開により、カラオケルームの進化も加速させる。海外展開本格化や自社アセット活用でさらなる成長も目指す。直近株価水準は好調で5月の目標株価を大きく上回った。堅調な業績成長を考慮し、目標株価は1600円にアップデートする。

#### ★リスク要因

出店数の鈍化など。

#### 2157:日足

8月に年初来高値を更新。25・75・200日線ともに上向きに推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	20,791	-52.0%	-7,628	-3,092	-	-4,144	-
2022/8連	37,995	82.7%	2,205	5,331	-	3,643	44.68
2023/8連	54,629	43.8%	7,667	7,767	45.7%	7,104	87.14
2024/8連	63,263	15.8%	10,164	10,934	40.8%	6,735	82.70
2025/8連予	71,057	12.3%	11,578	11,536	5.5%	7,499	91.55

## ラキール〈4074〉グロース

### 高利益率である LaKeel 製品の新規ライセンス販売が好調

#### ■年間取引額1億円超の顧客企業が半数以上

ユーザー企業の DX を支援するプロダクトサービスとプロフェッショナルサービスを提供。主力製品のクラウドアプリケーションの開発・運用基盤「LaKeel DX」及び LaKeel DX 上で稼働する製品群「LaKeel Apps」は 19 年 5 月リリース。幅広い業種の顧客を抱え、24 年 12 月末時点で 200 社超の取引実績を有する。総売上に占める業種別割合は、足下で金融・サービスが半分以上を占めており、年間取引額別に見た場合、1 億円超の企業が 58% を占める。

#### ■高利益率の LaKeel 製品新規販売が好調

8 月 12 日に 25 年 12 月期第 2 四半期決算を発表。売上高は前年同期比 2.9% 増の 42.84 億円、営業利益は同 38.9% 増の 6.06 億円と増収増益で着地した。高利益率である LaKeel 製品の新規ライセンス販売が好調に推移し、利益面が計画を上回って進捗したことから、営業利益以下の通期業績予想を上方修正してい

売買単位	100 株
8/22 終値	1052 円
目標株価	1300 円
業種	情報・通信

る。このほか、同日に自社株買い実施も発表し、株価は一時年初来高値目前まで上昇した。コンサルティングサービスやプロフェッショナルサービスが本格的な回復に至らない状況のなか、着実に増収増益を積み重ねていることは、今後も市場の評価につながる。目標株価はまず昨年 9 月以来の 1300 円とする。

#### ★リスク要因

競合他社との競争激化など。

#### 4074: 日足

下値サポートとなっている 25 日線・75 日線が上向き中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	5,830	9.4%	549	493	102.9%	317	45.88
2022/12連	6,880	18.0%	772	731	48.3%	467	61.30
2023/12連	7,653	11.2%	774	806	10.3%	539	70.58
2024/12連	7,968	4.1%	560	543	-32.6%	362	48.36
2025/12連予	8,657	8.6%	912	909	67.4%	590	83.22

## 日本ゼオン〈4205〉プライム

### 合成ゴムなどが基盤事業、第1四半期営業利益は34.2%増

#### ■ナフサ生成技術などに強み

「エラストマー素材事業」が売上高の56%を占め、「高機能材料事業」が29%、「その他事業」が15%となっている(25年3月期)。エラストマー素材とはゴムのような弾性を持つ樹脂素材で、この事業では、同社の基盤を支える合成ゴムや合成ラテックス、化成品を生産する。「高機能材料事業」は高機能樹脂、合成香料などの化学品、電子材料、電池材料、医療器材を手掛ける。同社製品はナフサから生成するC4留分、C5留分と呼ばれる成分が原料となっているが、各成分を抽出する際のGPB法、GPI法などの独自の技術が同社の強みとなっている。

#### ■第1四半期決算発表時に通期業績予想を上方修正

26年3月期第1四半期売上高は1030.83億円(前年同期比2.8%減)、営業利益は121.29億円(同34.2%増)。大型テレビ向け光学フィルムの需要が堅調。製造固定費の改善や販売価格改

売買単位	100 株
8/22 終値	1697 円
目標株価	1842 円
業種	化学

定の効果もあり、利益を伸ばした。26年3月期通期売上高は4150億円(前期比1.3%減)、営業利益は305億円(同4.0%増)予想。第1四半期決算発表時に、売上高を1%、営業利益を8%ほど引き上げた。下期は一部反動減も織り込んでいる。株価は堅調だ。21年につけた上場来高値1842円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

急激・大幅な円相場の変動など。

#### 4205:日足

売りこなしつつ上昇トレンド形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	361,730	19.8%	44,432	49,468	27.9%	33,413	153.22
2023/3連	388,614	7.4%	27,179	31,393	-36.5%	10,569	49.94
2024/3連	382,279	-1.6%	20,500	26,906	-14.3%	31,101	147.19
2025/3連	420,647	10.0%	29,321	33,051	22.8%	26,199	127.43
2026/3連予	415,000	-1.3%	30,500	30,000	-9.2%	28,000	143.98

## 住友電気工業〈5802〉プライム

### 再エネ投資・データセンター増設の恩恵を真っ向から捉える長期的優位性

#### ■情報通信と環境エネルギーが牽引

自動車、環境エネルギー、情報通信、エレクトロニクス、産業素材の5事業を展開。特に情報通信と環境エネルギーが牽引する成長戦略を採る。26年3月期第1四半期の売上高は1兆1484億円(前年同期比2.9%増)、営業利益は603億円(同13.2%増)と2桁増益を達成。今後は情報通信事業と欧州向けHVDC案件が牽引役。自動車事業はEV市場の調整リスクに対応しつつ、電動化・自動運転の進展により中長期的な需要拡大を狙う。

#### ■長期的な再エネ投資・データセンター需要が追い風

直近の3期連続増益を受け、株価は4000円付近に上昇しているが、まだまだ上昇の余地がある。再エネ関連の電気工事、データセンター増設ラッシュによる光デバイス・通信機器出荷が好調で、25年3月期決算では営業利益が前年比41.5%増の3207億円と最高益を達成した。26年3月期はEV需要の落ち込みを

売買単位	100 株
8/22 終値	3997 円
目標株価	4300 円
業種	非鉄金属

想定し減益予想だが、データセンター需要が本格化した22年以降の年平均利益成長率は38%であり、今後もテクノロジー・エネルギーに関連した複数のトレンドの恩恵を受けて長期的に成長することが予想できる。増益実績と成長ポテンシャルが長期的にPERを押し上げると予想し、まずは4300円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

EV需要落ち込みの長期化、米関税の間接的影響など。

5802:日足

4000円到達後に上値を試す展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,367,863	15%	122,195	138,160	21.1%	96,306	123.49
2023/3連	4,005,561	18.9%	177,443	173,348	25.5%	112,654	144.45
2024/3連	4,402,814	9.9%	226,618	215,341	24.2%	149,723	191.98
2025/3連	4,679,789	6.3%	320,663	309,496	43.7%	193,771	248.47
2026/3連予	4,600,000	-1.7%	295,000	304,000	-1.8%	205,000	262.85

## 東邦ホールディングス〈8129〉プライム

## 医薬品等の卸売事業が中核、業績好調な中、株価は上場来高値更新

## ■取扱卸限定製品の売上が好調に推移

医薬品等の卸売事業を中核に、調剤薬局、医薬品製造販売、その他周辺事業を擁するグループ。主力事業セグメントは、医薬品卸売事業。26年3月期第1四半期の業績は、売上高3758.13億円(前年同期比0.7%増)、営業利益38.42億円(68.6%増)で着地した。医薬品卸売事業で带状疱疹ワクチンの定期接種開始等に伴いワクチンの売上が増加したことや、スペシャリティ製品をはじめとする取扱卸限定製品の売上が引き続き好調に推移した。通期予想は売上高1兆5720億円(前期比3.5%増)、営業利益207億円(同9.3%増)を見込んでいる。

## ■成長投資・収益性向上を重視

株価は上場来高値を更新している。同社は、29年3月期にROE8%以上、営業利益率1.5%以上を掲げる。キャピタルアロケーションでも、成長投資500億円で、スペシャリティ製品の獲得に

売買単位	100 株
8/22 終値	5386 円
目標株価	5700 円
業種	卸売

繋がる企業とのアライアンス・買収などを行う方針。DOEは2%以上を掲げており、DOE2%達成後は利益成長に合わせた安定的な増配を継続、自己株取得も継続的に実施していく。直近株価が好調に推移する中、堅調な業績推移を横目にさらなる成長に布石を打っている同社に期待し、5700円を目標株価とする。

## ★リスク要因

薬価改定の継続、物流・人件費の上昇など。

8129:日足

8月20日に上場来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,266,171	4.6%	12,527	18,182	76.7%	13,379	189.70
2023/3連	1,392,117	9.9%	16,365	19,176	5.5%	13,630	196.70
2024/3連	1,476,712	6.1%	19,331	21,787	13.6%	20,657	320.14
2025/3連	1,518,495	2.8%	18,936	20,716	-4.9%	19,844	313.20
2026/3連予	1,572,000	3.5%	20,700	22,600	9.1%	15,700	255.00

## 東海旅客鉄道〈9022〉プライム

### リニア中央新幹線計画が進展、足下はインバウンドや大阪・関西万博が寄与

#### ■東海道新幹線が運輸収入の93%

運輸業が営業収益(売上高)の81%を占め、流通業が9%、不動産業が3%などとなっている(25年3月期)。運輸収入(単体)のうち93%を東海道新幹線が占め、在来線は7%(24年3月期)。主力の東海道新幹線の利用目的をコロナ前の19年3月期と比較してみると、ビジネス目的が約60%から50%へ比率が下がっている一方、観光・趣味とその他(インバウンドを含む)がそれぞれ約20%から25%に上昇しており、観光やインバウンド対応が同社収益の鍵となっていることが窺える。リニア中央新幹線は、最大の懸案だった静岡工区トンネル工事に伴う水資源問題の議論が6月上旬に完了。工事進捗に向け大きく前進した。

#### ■第1四半期営業利益は20.0%増

26年3月期第1四半期売上高は4782.83億円(前年同期比9.9%増)、営業利益は2212.25億円(同20.0%増)。主力の東海

売買単位	100 株
8/22 終値	3939 円
目標株価	5000 円
業種	陸運

道新幹線の運輸収入が前年同期比11%増と牽引。インバウンド需要と大阪・関西万博効果が寄与した。26年3月期通期売上高は1兆8650億円(前期比1.8%増)、営業利益は6670億円(同5.1%減)予想。リニア中央新幹線計画の進展もあり株価は堅調。やや中期的だが5000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

訪日外国人客数の伸び悩みなど。

2902:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	935,139	13.6%	1,708	-67,299	-	-51,928	-
2023/3連	1,400,285	49.7%	374,503	307,485	-	219,417	1,114.93
2024/3連	1,710,407	22.1%	607,381	546,946	77.9%	384,411	390.66
2025/3連	1,831,847	7.1%	702,794	649,294	18.7%	458,423	465.88
2026/3連予	1,865,000	1.8%	667,000	608,000	-6.4%	423,000	432.34

## 東京瓦斯〈9531〉プライム

### 1都6県に都市ガス供給、第1四半期営業利益は前年同期比2.4倍

#### ■カーボンニュートラルで東京都と連携

都市ガスの製造・販売や LNG 販売などガス事業が売上高の55%を占め、電力事業が20%、導管網整備などが11%、海外事業が6%などとなっている(25年3月期)。首都圏1都6県にエネルギー供給を行い、ガス販売件数(取付メーター数)は約1258万件、電力小売り件数(電力料金請求対象件数)は約422万件。導管の総延長は約6万4000kmで、地球1.5周分に匹敵する。中期経営計画の主要戦略のひとつに「エネルギー安定供給と脱炭素化の両立」を掲げ、この5月には、東京都と「カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速に関する協定書」を締結した。

#### ■発電用など販売伸長

26年3月期第1四半期売上高は6473.41億円(前年同期比10.3%増)、営業利益は625.23億円(同2.4倍)。都市ガスの家庭用は4-6月の低気温で需要が増加し、業務用及び工業用は発電

売買単位	100 株
8/22 終値	5814 円
目標株価	6500 円
業種	電気・ガス

専用向け販売量が伸びた。26年3月期通期売上高は2兆7540億円(前期比4.4%増)、営業利益は1590億円(同19.5%増)予想。予想の前提は、為替レートが1ドル=150.00円(前期152.62円)、原油価格が75.00ドル/バレル(同82.41ドル/バレル)。株価は堅調だ。6500円を目標株価とした。

#### ★リスク要因

想定を超える気温や円相場、原油価格の変動など。

#### 9531:日足

第1四半期決算発表を受け水準訂正の動きか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,154,860	22.1%	127,525	136,481	93.6%	95,702	217.67
2023/3連	3,289,634	52.7%	421,477	408,846	199.6%	280,916	646.99
2024/3連	2,662,420	-19.1%	217,143	222,766	-45.5%	165,481	401.09
2025/3連	2,636,809	-1.0%	133,090	113,599	-49.0%	74,194	192.22
2026/3連予	2,754,000	4.4%	159,000	147,000	29.4%	183,000	524.79

## INTLOOP 〈9556〉 グロース

### 社員とフリーランスによるハイブリッド体制のDX コンサルが特徴的

#### ■社員とフリーランスのハイブリッドチーム組成に特徴

22年7月に東証グロース上場。同社社員が中心となってフリーランスとのハイブリッドチームを組成し、コンサルティングを起点に企業のDXやIT化を推進していることが特徴。上流工程からの参画、特に基幹システムの導入などDX案件に強みを持っている。取引顧客社数は500社超、顧客別売上割合は事業会社:Sler:コンサルティングファーム=2:5:3。直近10期の年平均成長率(CAGR)は44.6%。中長期経営計画では30年7月期に売上高1000億円(24年7月期は270億円)、営業利益150億円(同15億円)、営業利益率15.0%(同5.6%)を目指している。

#### ■収益性重視の営業活動を継続

6月13日に発表した25年7月期第3四半期決算は売上高、営業利益ともに第3四半期としては過去最高に。しかし、収益性を重視した営業活動の結果、通期計画に対する進捗率は売上高で71.7%にとどまったことへの物足りなさから一旦売られる形と

売買単位	100 株
8/22 終値	7520 円
目標株価	8000 円
業種	サービス

なった。ただ、すぐに反発し、おおむね75日線を下値サポートとした動きが続いた。8月14日には1株につき2株の割合での株式分割を実施すると発表し、上昇基調は強まっている。9月12日に通期決算発表を予定しており、さらなる成長の確認が期待される。目標株価は23年4月以来となる8000円とする。

#### ★リスク要因

人材採用・育成の遅れなど。

9556: 日足

先週は75日線を上放れる動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/7単	9,249	29.2%	401	418	660.0%	341	854.90
2022/7単	13,120	41.9%	793	772	84.7%	517	128.02
2023/7単	17,823	35.8%	1,105	1,107	43.4%	794	172.25
2024/7連	27,077	-	1,506	1,535	-	902	194.36
2025/7連予	34,550	27.6%	1,969	2,000	30.3%	1,211	272.82

## ソフトバンクグループ プライム<9984>/決算発表後のエヌビディアの動向に注目

前週までの好地合いを引き継いで週初は買いが先行。スマートフォン決済を手掛ける傘下企業のPayPayが15日に、米国でIPO手続きを進めると発表。株式上場に伴う保有株式の含み益拡大期待も高まった。週初には、米半導体大手のインテルに20億ドルを出資することも発表している。ただ、18日まで9日続伸、その間で一時46.5%もの上昇となっていたことで、その後は高値警戒感からの利益確定売りに押される展開となった。米ナスダック指数の下落なども上値抑制要因に。

ジャクソンホール会合を受けて米国の利下げ期待が再燃、先週末はナスダック指数が上昇しており、週初はリバウンド先行の流れが想定される。ただ、AI・半導体関連としての位置づけ24,000,000円が高まっている中、今週は米エヌビディアの決算後の株価動向に左右されやすいだろう。仮に出尽くし感が優勢となれば、再度下値模索の余地も。



(株)

## 三菱重工業 プライム<7011>/半導体から防衛関連へ物色の矛先がシフトするか

19日には、米国防総省の当局者が日本政府の防衛費増額の取り組みに強い不満を持っていることが明らかになったと伝わっている。防衛費の増額要求への思惑が高まり、買い先行となったものの、その後は売り優勢の流れに押されている。全体市場の地合い悪化で、高値圏にある銘柄へ利益確定売り圧力が強まったことも重しとなる。

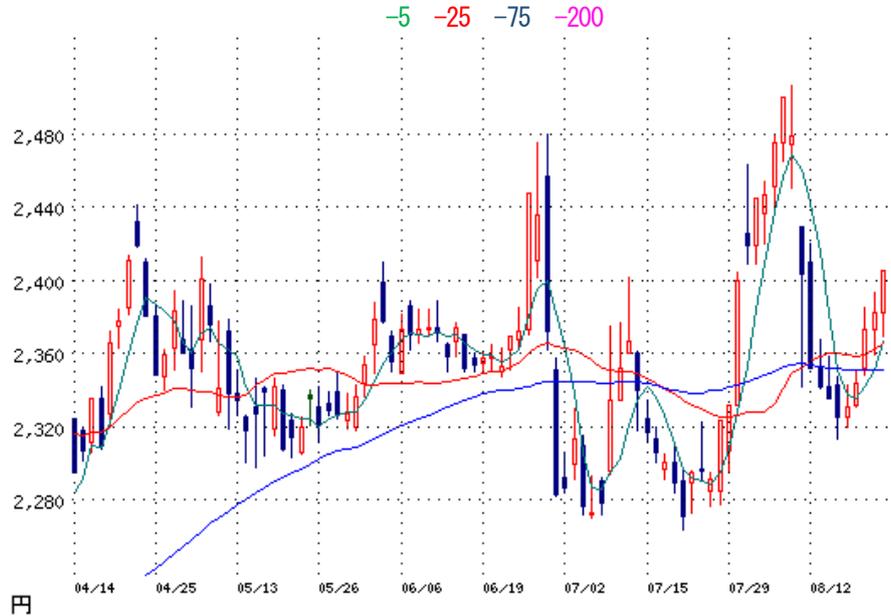
日本の防衛費増額の方向性は想定されており、一段の買い材料にはつながらなかったものの、防衛関連銘柄が物色の主軸をなす状況であれば、あらためて思惑が高まる余地は生じてこよう。この意味では、今週のエヌビディア決算が半導体関連の逆風となるようなら、中心テーマとして見直されてくる可能性が高まると考える。なお、石破首相の退陣観測が目先強まった場合、新たな総裁候補の防衛費増額に対する考え方など、売買の手掛かり材料が増加することにもなる。

(株)



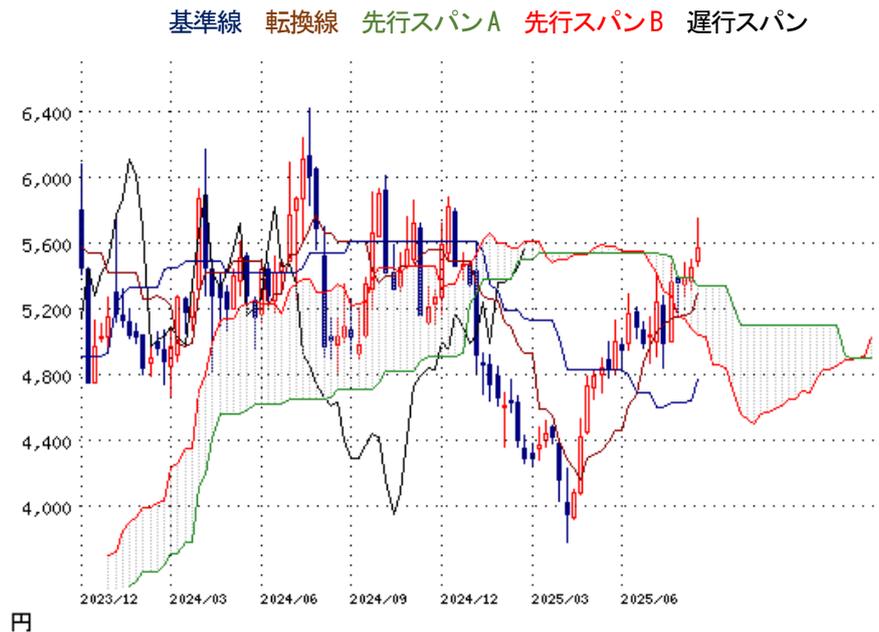
## アルペン 東証プライム<3028>

日足ベースのローソク足。先週末 8月 22 日は上ヒゲのない「陽の大引け坊主」で終了。22 日は 5 本目の陽線を描いて 3 日連続で「赤三兵」を示現したこともあり、上値追い圧力の強さを見せ付ける格好となった。株価下方では 5 日移動平均線が 25 日線を上抜く短期ゴールデンクロスが完成して強気相場入りを示唆しており、7 月 22 日安値から 8 月 7 日高値までの上げ幅を 8 月 15 日安値起点に当てはめた N 計算値 2556 円が上値の第一目標となろう。



## サイゼリヤ 東証プライム<7581>

週足ベースの一目均衡表。先々週は終値の雲上限超えで三役好転の強気形状が完成。先週は株価が雲上限を上放れて買い手優勢の形状が一段と鮮明になった。転換線と基準線はいずれも株価下方にあって上向いており、上昇基調の継続を示唆している。昨年 7 月高値 6420 円から今年 4 月安値までの 3 分の 2 戻しを先週クリアしており、昨年 7 月高値までの全値戻しに向けて歩を進める展開が予想される。



## テーマ別分析: イオンが時価総額で小売業 2 位に、スーパーマーケット再評価へ

### ■堅調な業績と再編期待で評価高まるイオン

8月21日にイオン<8267>が終値ベースの時価総額で初めてセブン&アイ・HD<3382>を逆転した。このことは国内小売業界の新たな地殻変動を象徴する出来事といえるかもしれない。イオン株評価の背景には、プライベートブランド（PB）の販売拡大や AI 活用による収益性改善で堅調な業績、そしてグループ再編期待などが挙げられる。一方で、セブン&アイは主体となっているコンビニ事業の不調や、カナダ・クシュタールの買収撤回による失望などで評価がやや慎重になっている面がある。注目すべきは、この動きが単なる一社の成果にとどまらず、食品・日用品といった生活必需品を軸に展開するスーパーマーケット業態そのものへの再評価につながる可能性がある点であり、今後は他のスーパー関連銘柄にも関心が広がっていくことが期待される。

### ■主な「スーパーマーケット」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/22 株価 (円)	概要
2742	ハローズ	プライム	5200	中四国地方基盤。30年2月期までに営業収益2800億円、140店規模への拡大をめざす。
2791	大黒天物産	プライム	8010	ディスカウントストア「ラムー」運営。26年5月期は30店舗の新規出店、11店舗の既存店改装を計画。
3222	USMH	スタンダード	1005	子会社のマックスバリュ関東とダイエーの関東事業、イオンマーケットを来年3月統合予定。
3539	JMHD	プライム	2878	関東を地盤に「ジャバンミート」「肉のハナマサ」など展開。9月に福島で「ジャバンミート卸売市場」を初出店。
7532	パンパシHD	プライム	5507	26年に食品販売を主体とした新ブランド店開始。35年までに最大300店出店へ。
7643	ダイイチ	スタンダード	1806	北海道帯広市が本社。イトーヨーカ堂店舗跡地への出店相次ぎ事業急拡大。
8167	リテールパートナーズ	プライム	1487	山口県本社、九州が地盤。地域密着型に強み。「丸久」「マルミヤストア」「マルキョウ」が傘下。
8194	ライフコーポレーション	プライム	2538	食品スーパー大手。24年度にAIの需要予測による自動発注システムを全店の生鮮部門で導入。
8198	マックスバリュ東海	スタンダード	3275	イオン傘下。世界初の総菜盛付全行程のロボット自動化を実装。
8255	アクシアルリテイリング	プライム	1190	新潟県地盤にスーパー「原信」など展開。競合他社増えるなか26年3月期1Qは過去最高実績に。
8267	イオン	プライム	5577	今年7月にイオンモール、イオンデイトを完全子会社化するなど、グループ再編進む。
8279	ヤオコー	プライム	9373	埼玉県地盤の大手スーパー。10月から持株会社へ移行し、社名を「ブルーゾーンHD」へ。
9823	マミーマート	スタンダード	6490	埼玉県地盤。「生鮮強化」「低価格」の新業態を武器に出店ペース加速。30年度には120店へ。
9842	アーケランズ	プライム	1841	ホームセンター運営だが、食品スーパーマーケット運営のロピアと24年12月に業務提携。
9948	アークス	プライム	3105	北海道3強スーパーの一角。横山会長はダイイチ株を1%強保有。
9956	パローHD	プライム	2880	中部地方地盤。愛知県の同業であるドミーを買収し、10月21日付で子会社化予定。
9974	ベルク	プライム	7440	埼玉県中心に出店。26年2月期は関東圏郊外を中心に出店し、35期連続増収へ。
141A	トライアルHD	グロース	2462	7月に西友を完全子会社化。リテールAI事業でデジタル化を強力に推進。

出所：フィスコ作成

## グロースからバリューへの資金シフトの際の注目銘柄

### ■今週はエヌビディアの決算が焦点

ジャクソンホール会合でのFRB議長発言を受けて、米国では9月の利下げ期待が再燃している。ただ、先週にかけて利下げ見送りへの警戒感もやや強まったとはいえ、もともと9月の利下げ実施は織り込みが進んでいたとも捉えられる。今週はエヌビディアの決算発表が予定されているが、決算期待は高く好決算発表でも出尽くし感が優勢となる余地もある。ジャクソンホール会合、エヌビディア決算発表を受けて、グロース株には徐々に出尽くし感も強まり、それがバリュー株への資金シフトを強めさせる可能性もあると考え、今回は出遅れ感の強いバリュー株をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが1倍未満、②4月7日終値比での株価上昇率が15%未満、③前期実績、今期見通しと藻に営業増益、④時価総額1000億円以上。

### ■出遅れ感の強いバリュー株

コード	銘柄	市場	8/22株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2001	ニッポン	プライム	2,286.0	1936.9	0.74	8.03	258.80
2733	あらた	プライム	3,120.0	1125.0	0.89	11.63	349.60
2810	ハウス食品グループ	プライム	2,859.5	2816.6	0.92	6.98	13.98
3291	飯田グループHD	プライム	2,297.5	6441.7	0.65	8.17	184.56
4628	エスケー化研	スタンダード	9,060.0	1420.1	0.75	8.76	800.58
5233	太平洋セメント	プライム	3,906.0	4616.6	0.68	13.02	538.49
6412	平和	プライム	2,268.0	2263.7	0.92	8.00	234.22
6448	ブラザー工業	プライム	2,552.5	6579.2	0.94	14.69	223.64
7752	リコー	プライム	1,325.0	7549.0	0.73	0.91	98.39
7911	TOPPANHD	プライム	3,762.0	11086.8	0.84	7.52	230.40
9044	南海電気鉄道	プライム	2,601.0	2949.6	0.95	14.53	197.15
9048	名古屋鉄道	プライム	1,674.5	3293.8	0.71	0.18	132.60
9076	セイノーHD	プライム	2,321.0	4356.1	0.87	4.31	147.35
9832	オートバックスセブン	プライム	1,549.0	1271.0	0.92	12.08	104.47

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所：フィスコアプリより作成

## PC 更新需要に注目

### ■Windows10 サポート終了と教育 ICT 政策に期待

東海東京インテリジェンス・ラボでは、PC 更新需要関連に注目している。Windows10 のサポートが今年10月14日に終了予定であるが、これまでもサポート終了を契機に PC 更新需要が発生している傾向が見られていると考察。PC は5年前後で買い替えを行うことが多いが、今年は2020年のコロナ禍による在宅勤務の広がりで急増した PC が更新期を迎えることになる指摘している。また、2019年12月に政府が打ち出した「GIGA スクール構想」により整備された学習用端末も5年程度での交換を前提としており、初期に導入された端末が更新期を迎えていることにも注目。2024年度からはさらなる ICT 環境の更新や進化を目指す「GIGA スクール構想」の第2期（NEXT GIGA）を開始しており、PC 更新需要、並びに教育 ICT 政策関連銘柄に注目が集まりそうだと紹介している。

### 「主な PC 買い替え関連銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	株価 8/13終値 (円)	概要
3048	ビックカメラ	1,639.5	家電量販店の大手企業。駅前などの好立地に大型店舗を展開。
3107	ダイワボHD	3,115.0	国内最大級の独立系IT機器流通企業。
3371	ソフトクリエHD	2,357.0	社内システムのインフラ構築などを手掛けるITソリューション事業を展開。
4768	大塚商	3,151.0	独立系の情報サービス企業。企業のIT化をワンストップで支援。
6501	日立	4,311.0	産業用エレクトロニクス最大手。インフラビジネス全般に強み。
6701	NEC	4,605.0	産業エレクトロニクス大手の一角。PC環境整備サービスの提供も行う。

出所: QUICK、会社資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、コード順

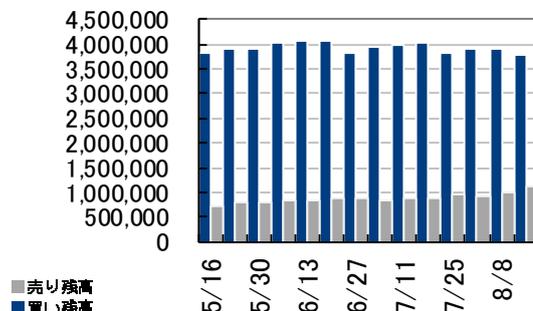
## 急伸局面の中で買い方は利益確定

8月15日時点の2市場信用残高は、買い残高が1118億円減の3兆7786億円、売り残高が1018億円増の1兆1051億円。買い残高が2週連続の減少、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.41%から-5.48%、売り方の評価損益率は-2.18%から-5.09%に。なお、信用倍率は3.88倍から3.42倍となった。

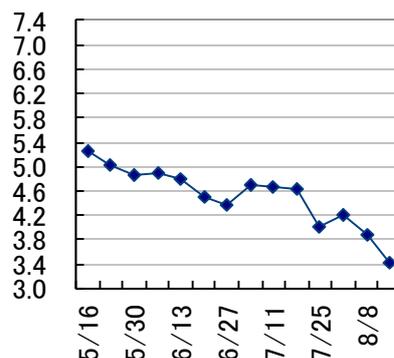
この週(8月12日-15日)の日経平均は前週末比1557.83円高の43378.31円。トランプ米大統領が対中関税の一部を90日間延期すると発表し、関税を巡る不透明感が後退したことで3連休明けから大幅に続伸し、24年7月11日につけた史上最高値42426.77円を一気に更新した。日経平均の高値更新に伴ってショートカバーも急がれる形となり、その後も上値追いを強める展開に。先週はお盆休みシーズンで模様眺めムードも強まるかと見られたが、強い上昇相場の中で売買ボリュームも高水準を維持する形となった。

個別では、ゼンショーHD<7550>の信用倍率は0.17倍と、前週の5.31倍から一気に売り長の需給状況になった。4-6月期の決算内容が予想ほど悪くなかったとの見方から急伸し、上場来高値を更新。この局面で買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる形になった。サンリオ<8136>の信用倍率も0.90倍と、前週の13.19倍から売り長になっている。同社も決算が材料視されて急伸したことで上場来高値を更新しており、高水準に積み上がっていた買い残高は一気に4分の1に減少した一方で、新規売りは4倍に積み上がった。アシックス<7936>の信用倍率は1.93倍となり、前週の5.58倍から取り組みに厚みが増した。今期の業績予想を上方修正しており、発表後の急伸で上場来高値を更新した。これにより、買い方の利益確定に対して、その後の反動安を想定した新規売りが積み上がる形になったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/22終値 (円)	信用買残 (8/15:株)	信用売残 (8/15:株)	信用倍率 (8/15:倍)	信用買残 (8/8:株)	信用売残 (8/8:株)	信用倍率 (8/8:倍)
7550	プライム	ゼンショーHD	9,800.0	119,500	683,600	0.17	565,300	106,500	5.31
8136	プライム	サンリオ	7,975.0	2,450,100	2,725,100	0.90	8,112,800	615,200	13.19
7936	プライム	アシックス	4,182.0	1,032,500	534,200	1.93	1,742,400	312,100	5.58
4755	プライム	楽天G	903.7	21,649,700	4,413,400	4.91	29,904,700	2,308,100	12.96
8801	プライム	三井不	1,613.5	1,555,300	1,165,700	1.33	1,774,200	514,300	3.45
9983	プライム	ファーストリテイ	48,440.0	263,100	386,900	0.68	485,700	322,100	1.51
8725	プライム	MS&AD	3,631.0	1,358,700	307,600	4.42	1,731,100	181,500	9.54
8306	プライム	三菱UFJ	2,291.0	22,717,000	10,053,900	2.26	30,721,700	6,626,000	4.64
4901	プライム	富士フイルム	3,602.0	1,030,000	381,600	2.70	1,429,100	262,500	5.44
3692	グロース	FFRI	6,840.0	502,800	612,600	0.82	965,400	586,300	1.65
6920	プライム	レーザーテック	16,045.0	4,933,900	1,179,200	4.18	5,974,600	712,000	8.39
2157	プライム	コシダカHD	1,413.0	430,800	3,405,900	0.13	809,700	3,192,600	0.25
8316	プライム	三井住友	4,127.0	9,420,800	1,795,500	5.25	12,690,400	1,273,400	9.97
8308	プライム	りそなHD	1,512.0	1,684,400	1,539,700	1.09	2,332,700	1,168,200	2.00
5838	プライム	楽天銀行	8,155.0	1,741,700	307,600	5.66	1,895,900	185,700	10.21

## コラム:ウクライナにらむ北欧通貨

6年ぶりの米ロ首脳会談で、ウクライナ戦争は終結に向け進み始めました。これによりユーロ圏経済の回復とともに、北欧への恩恵が見込まれます。特に、スウェーデンクローナは地政学リスクで大きく売り込まれたため、その巻き返しが期待されそうです。

米トランプ大統領とプーチン・ロシア大統領は8月15日に米アラスカ州で会談し、ウクライナ戦争終結について協議しました。会談の内容は明らかになっていないものの、今後はウクライナを加えた交渉が予想されます。2022年3月の開戦から3年半が経過し、ようやく地域の和平実現に向けた動きが出始めたことは国際金融市場にとって大きな手がかり。ユーロ圏以外にも様々な恩恵が期待されます。

まず、ユーロ圏にとってエネルギー価格の安定は強い追い風となり、製造業を中心に景気の回復が展望されます。ガス供給不安が後退することで企業活動のコスト構造は改善し、家計負担も軽減されるでしょう。ただ、戦後復興に向けた財政支出が加盟国の財政バランスを圧迫する構図は避けがたく、国債市場の安定性には新たな懸念が加わることになります。

和平は北欧諸国にも明るさをもたらす見込みです。ロシアの西側への対決姿勢が和らぐことで地政学リスクは大きく後退し、外需に依存する産業の見通しが改善します。これまで抑制されてきた消費も徐々に回復に向かい、景気循環の正常化が視野に入ります。輸出競争力を背景とした経済の底堅さが再評価されれば、投資マネーの流入を呼び込みやすい環境が整うでしょう。

特にスウェーデンは北大西洋条約機構(NATO)加盟を果たし、安全保障上の不安が緩和されたとはいえ、ロシアの脅威

にさらされる状況が続く通貨クローナは買いづらい状況に置かれてきました。戦争終結によってこうした不透明感が後退すれば、輸出主導の同国経済への信認が高まり、通貨の巻き返しが視野に入ります。欧州経済の回復と連動する形で、クローナは再評価の局面を迎えることになりそうです。

北欧通貨の代表的な通貨であるノルウェークローネとスウェーデンクローナは今後、市場で対照的な動きを示すかもしれません。ノルウェーの成長も期待されるものの、和平実現による原油安で資源収入が減少すれば、同国のクローネは上値の重い展開が予想されます。一方、スウェーデンクローナは原油安をむしろ追い風とし、輸入コスト低下による経済環境の改善を背景に買いが入りやすい構図です。

北欧通貨の動向はエネルギー価格と地政学リスクの方向性によって鮮明となり、投資家に新たな通貨選好の視点を提示する局面が訪れそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

8月25日～8月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月25日	月	14:00	景気先行CI指数(6月)
		14:00	景気一致指数(6月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(7月)
		14:30	全国百貨店売上高(7月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			暗号資産関連の国際カンファレンス「WebX」開催(26日まで)
			米・米韓首脳会談
			米・ダラス連銀総裁がメキシコ中央銀行創立100周年カンファレンスで講演
			米・ニューヨーク連銀総裁がメキシコ中銀創立100周年カンファレンスで基調講演
			英・株式市場は祝日のため休場(サマー・バンクホリデー)
8月26日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		20:30	ブ・経常収支(7月)
		20:30	ブ・海外直接投資(7月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)
		21:30	米・耐久財受注(7月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
			米・リッチモンド連銀総裁が発言
8月27日	水	10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	中・工業利益(7月)
		10:30	豪・消費者物価指数(7月)
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(7月)
		20:30	ブ・融資残高(7月)
		20:30	ブ・ローン残高(7月)
			月例経済報告(8月)
			米・リッチモンド連銀総裁が発言
			アジア太平洋経済協力(APEC)エネルギー担当大臣会合(28日まで)

8月25日～8月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中川順子日銀審議委員が山口県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(7月)
		16:00	スイス・GDP(4-6月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
		19:30	印・鉱工業生産(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(8月)
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)
			ヤゲオとミネベアミツミの芝浦電子へのTOB期限
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨
			欧・欧州連合(EU)非公式国防相会合(29日まで)
8月29日	金	08:30	東京CPI(8月)
		08:30	失業率(7月)
		08:30	有効求人倍率(7月)
		08:50	鉱工業生産指数(7月)
		08:50	小売売上高(7月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)
		14:00	消費者態度指数(8月)
		14:00	住宅着工件数(7月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(7月)
		19:30	印・GDP(4-6月)
		19:30	印・財政赤字(7月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:00	南ア・貿易収支(7月)
		21:00	独・消費者物価指数(8月)
		21:30	加・GDP(4-6月)
		21:30	米・個人所得(7月)
		21:30	米・個人消費支出(7月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)
		21:30	米・卸売在庫(7月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)
			印・外貨準備高(先週)
			印・銀行貸出残高(7月)
			欧・EU非公式外相会合(30日まで)
8月31日	日	10:30	中・製造業PMI(8月)
		10:30	中・非製造業PMI(8月)
		10:30	中・総合PMI(8月)
			上海協力機構(SCO)首脳会議(9月1日まで)

**■(米)8月CB消費者信頼感指数****8月26日(火)午後11時発表予定**

(予想は、96.4) 参考となる7月実績は97.2で6月実績を上回った。ただ、雇用機会に対する見方は約4年半ぶりの低水準、米労働市場の減速を示唆する結果となった。8月については雇用機会に対する見方は悪化するとみられており、関税措置の影響もあることから、7月実績を若干下回る可能性がある。

**■(米)4-6月期国内総生産改定値****8月28日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+3.1%) 参考となる速報値は前期比年率+3.0%。改定値で設備投資や個人消費の顕著な上方改定は期待できないとの見方が多い。そのため、速報値と同水準の成長率となる可能性がある。

**■(日)7月失業率****8月29日(金)午前8時30分発表予定**

(6月実績は、2.5%) 6月の完全失業率は2.5%。失業者数は176万人で前年同月比-5.0万人。一方、就業者数は前年同月比+51万人。人手不足の状態が続いており、失業率は横ばいか、若干低下する可能性がある。

**■(米)7月コアPCE価格指数****8月29日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる6月実績は前年比+2.8%。相互関税措置の影響が出ており、コアPCEの上昇率は6月実績をやや上回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月27日	2590	DyDo	プライム	
	7590	効ヨー	スタンダード	
8月29日	3031	ラクーンHD	プライム	
	3329	東和フード	スタンダード	
	4369	トリケミカル	プライム	
	4707	キタック	スタンダード	
	7865	ピープル	スタンダード	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月18日	みずほ	6254	野村マイクロ	中立→買い格上げ	4430→3600
8月19日	東海東京	4751	サイバー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1550→2220
	野村	6814	古野電気	BUY新規	6300
8月21日	JPモルガン	7201	日産自	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	300→320
	東海東京	3462	NMF	OUTPERFORM新規	185200
	野村	7751	キヤノン	NEUTRAL→BUY格上げ	5100→6400
8月22日	UBS	6472	NTN	NEUTRAL→BUY格上げ	220→370
	東海東京	3382	7&iHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→2500
		6457	グローリー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2940→4550

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

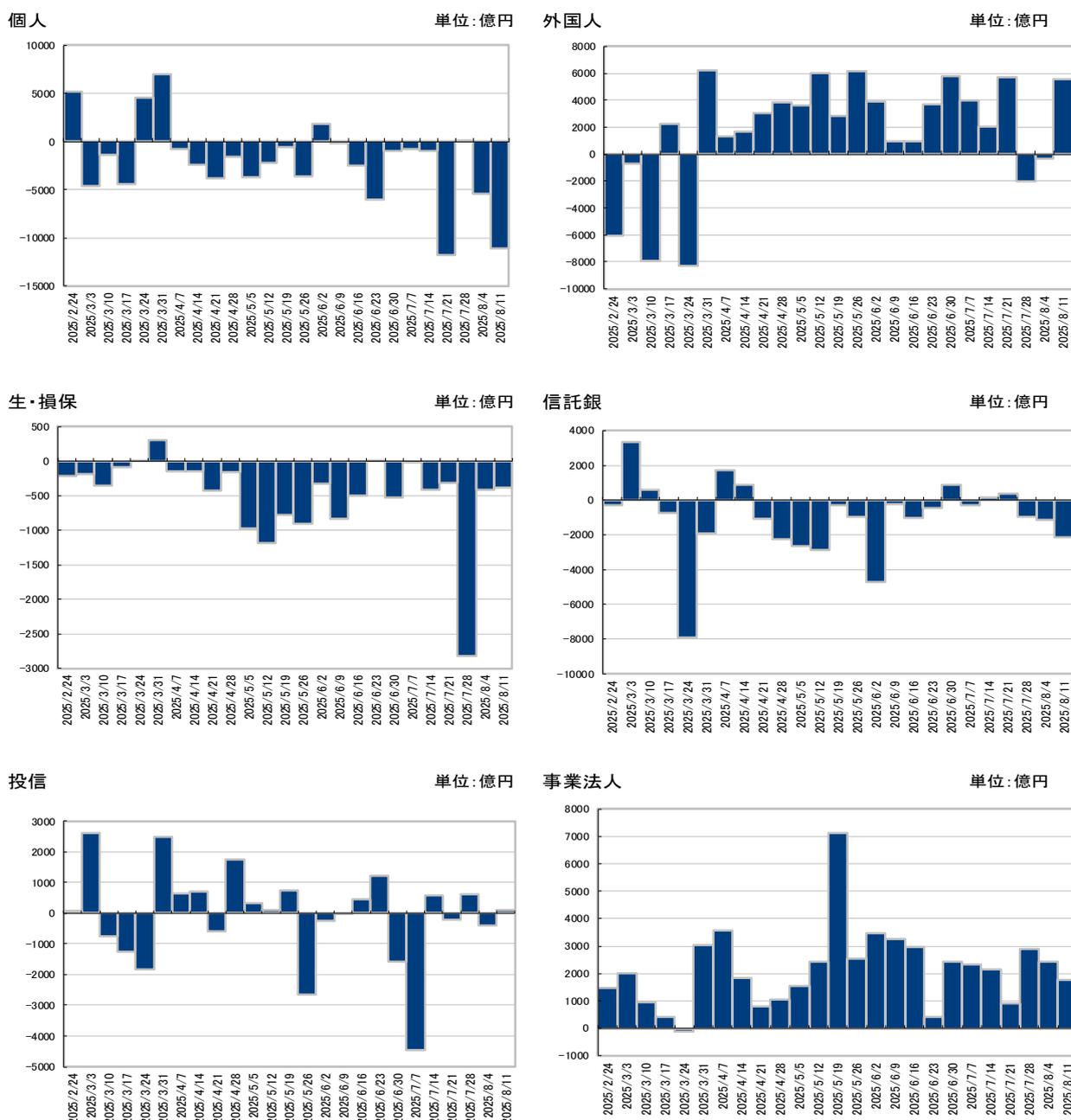
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月19日	JPモルガン	5838	楽天銀行	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7860→8050
	シティ	4507	塩野義薬	1→2格下げ	2800
	大和	2587	サントリーBF	1→3格下げ	6500→4700
		3436	SUMCO	2→3格下げ	2900→1300
		3591	ワコールHD	3→4格下げ	4300→5000
	東海東京	9069	センコーHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→2100
8月21日	UBS	6902	デンソー	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	岡三	8279	ヤオコー	強気→中立格下げ	11000→9800
	大和	7157	ライフネット	2→3格下げ	2200→2500
	東海東京	5344	MARUWA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	46500→46300
8月22日	JPモルガン	9021	JR西	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3600→3650
	大和	2801	キッコマン	2→3格下げ	2000→1300
		6273	SMC	2→3格下げ	63000→50000

## 8月第2週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

8月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆6750億円と買い越しを継続した。現物と225先物で買い越しに転じ、TOPIX先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で1兆0761億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は703億円と売り越しを継続し、都地銀は227億円と買い越しに転じた。生・損保は329億円と売り越しを継続し、事法は1751億円と買い越しを継続し、信託は2954億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物で売り越しを継続し、225先物で売り越しに転じ、総合で1503億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比3912.80億円増加(買い越し)とネットベースで2兆0385.59億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で3.73%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859	
25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302	
25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975	
25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218	
25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044	
25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433	
25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882	
25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305	
25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171	
25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407	
25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957	
25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144	
25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200	
25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722	
25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280	
25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700	
25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340	
25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888	
25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166	
25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483	
25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976	
25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12	
25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164	
25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192	
25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320	
25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140	
25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010	
25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800	
25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290	
25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020	
25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60	
25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470	
25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208	
25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410	
25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0	
25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441	
25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/22終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	-	1,568,400	0	-	-	大和	-
事業内容:	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供									
オリオンビール	409A	プライム	9/25	-	0	21,672,400	-	-	野村、みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営									
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	-	0	4,725,100	-	-	野村	-
事業内容:	建設事業(土木事業・建築事業)及びそれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1873	日本ハウスHD	335	328.25	332.5	2220	亀田菓	4265	4112.5	4245
2395	新日科学	1701	1597	1433.5	2462	ライク	1497	1412.75	1496
2602	日清オイリオ	5150	5032.5	4910	2613	Jオイル	2105	2058	1963.5
2875	東洋水産	10290	9721.75	9947.5	2929	ファーマF	1032	938.25	1027
3360	シップHD	2248	2105	2192	3445	RSテクノ	3440	3387.75	3347.5
3501	SMINOE	1177	1069.75	1157.5	3580	小松マテーレ	791	787.75	734.5
3655	ブレインパッド	1266	1158.5	1256.5	3921	ネオジャパン	1939	1782.75	1616.5
4004	レゾナック	3817	3699	3395	4045	東亜合	1530	1495.75	1516.5
4114	日触媒	1853	1839.75	1670	4202	ダイセル	1367	1353.75	1352
4229	群栄化	3180	2714.25	3167.5	4384	ラクスル	1301	1271.25	1140
4385	メルカリ	2286	2122.75	2202.5	4471	三洋化成	4150	4023.75	4005
4554	富士製菓	1470	1449.25	1425.5	4631	DIC	3526	3368.75	3033.5
4687	TDCソフト	1402	1393.5	1292	4956	コニシ	1306	1262.5	1294.5
5076	インフロニアHD	1453	1177.75	1379.5	5110	住友ゴム	1721	1705.5	1610
5445	東京鉄	5970	5931.25	5362.5	5991	ニッパツ	1863	1854	1647.5
6047	Gunosy	770	703.5	766	6178	日本郵政	1546	1526.5	1441.5
6287	サトー	2246	2166.75	2084.5	6340	渋谷工	3650	3618.75	3507.5
6406	フジテック	5650	5636.75	4869	6471	日本精工	767	675	766.5
6787	メイコー	8930	7845	6955	6997	日ケミコン	1410	1007.25	1299
7246	プレスエ	655	565.5	647	7269	スズキ	1983	1794.75	1657.5
7458	第一興商	1765	1747	1704	7516	コーナン商	4035	3611.25	4000
7616	コロワイド	1955	1700.5	1941.5	7821	前田工織	1815	1811.75	1645
7846	パイロット	4635	4530.75	4381.5	7912	大日印	2468	2327.5	2445
8031	三井物産	3350	3035.75	3291.5	8185	チヨダ	1242	1209.5	1147.5
8233	高島屋	1300	1241.75	1277.5	8273	イズミ	3435	3213	3386.5
8278	フジ	2075	2069.25	2017.5	8362	福井銀	2014	1887.25	2009
8614	東洋証	541	540	479.5	9110	ユナイテッド海	4610	4150	4557.5
9470	学研HD	1054	1019.25	993	9501	東京電力HD	762	487.5	743
9830	トラスコ中山	2343	2210.25	2314.5	9832	オートパックス	1549	1462.5	1529

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1726	Br. HD	342	343	350	2175	SMS	1568	1581.25	1914
3092	ZOZO	1451	1648	1463	3962	チェンジHD	1201	1380.25	1211.5
4290	PI	697	698.25	697.5	4519	中外薬	6270	7129	6275.5
5344	MARUWA	39880	41940	40195	6098	リクルートHD	8764	10008.25	8892.5
6525	KOKUSAI	2832	3005.25	4004	7943	ニチハ	2981	3062.25	3313.5
8079	正栄食	4095	4120	4405	8304	あおぞら	2373	2406.75	2566.5

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>